統計をみよう

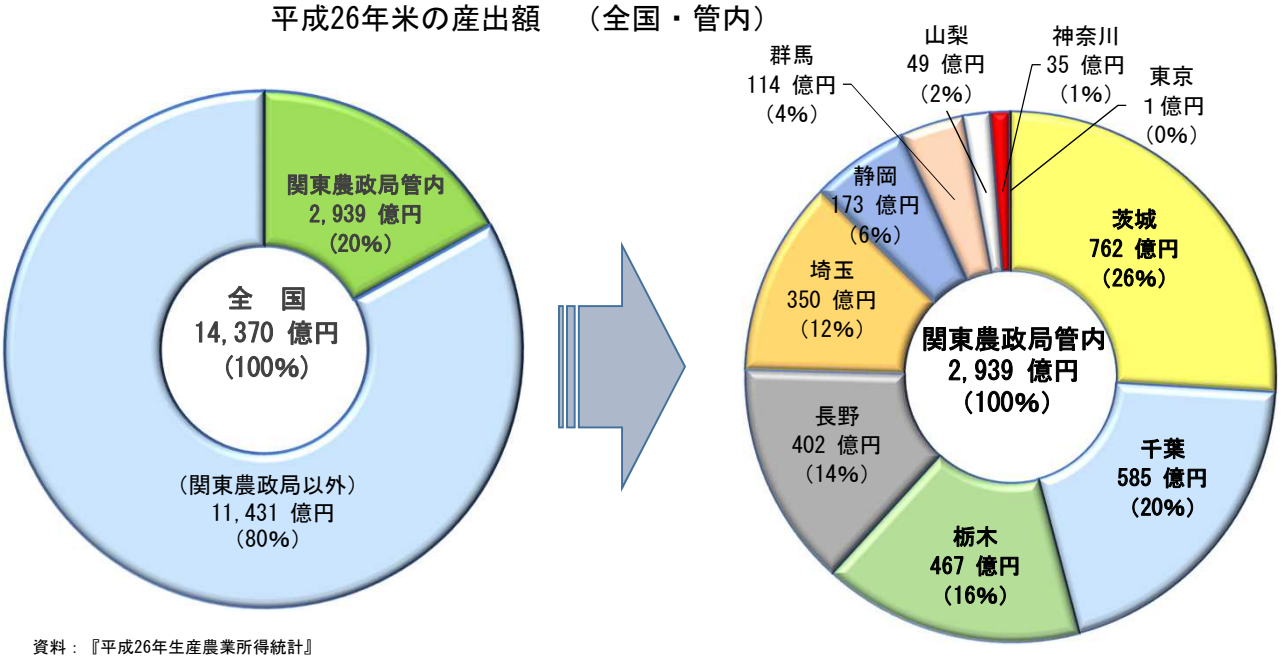
関東農政局統計部
平成28年12月15日

関東農政局管内の米生産費

1　米の産出額

○　関東農政局管内の米の産出額（平成26年）は2,939億円で全国の20%を占めています。都県別についてみると、茨城県、千葉県、栃木県の順となっており、これら３県で管内計の62%を占めています。

平成26年米の産出額　（全国・管内）

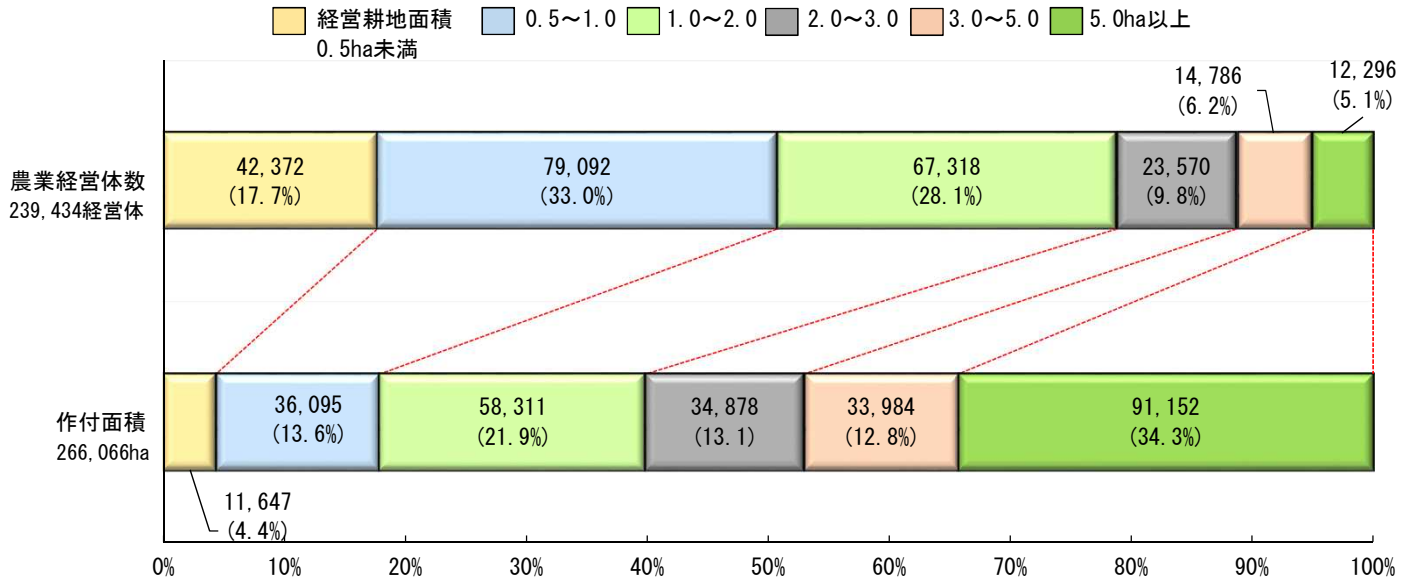


資料：『平成26年生産農業所得統計』
注：１　統計数値については、表示単位未満の数値を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。
　　２　全国値については、都道府県別推計値の合計である。

2　水稲を作付けした農業経営体

○　管内の水稲（食用）を作付けした農業経営体を経営耕地面積規模別にみると0.5～1.0haの階層が79,092経営体で最も多く、次いで1.0～2.0haの階層が67,318経営体となっています。これらの階層で管内の経営体数の61.1%、作付面積の35.5%占めています。

経営耕地面積規模別の経営体数及び作付面積の割合（管内）



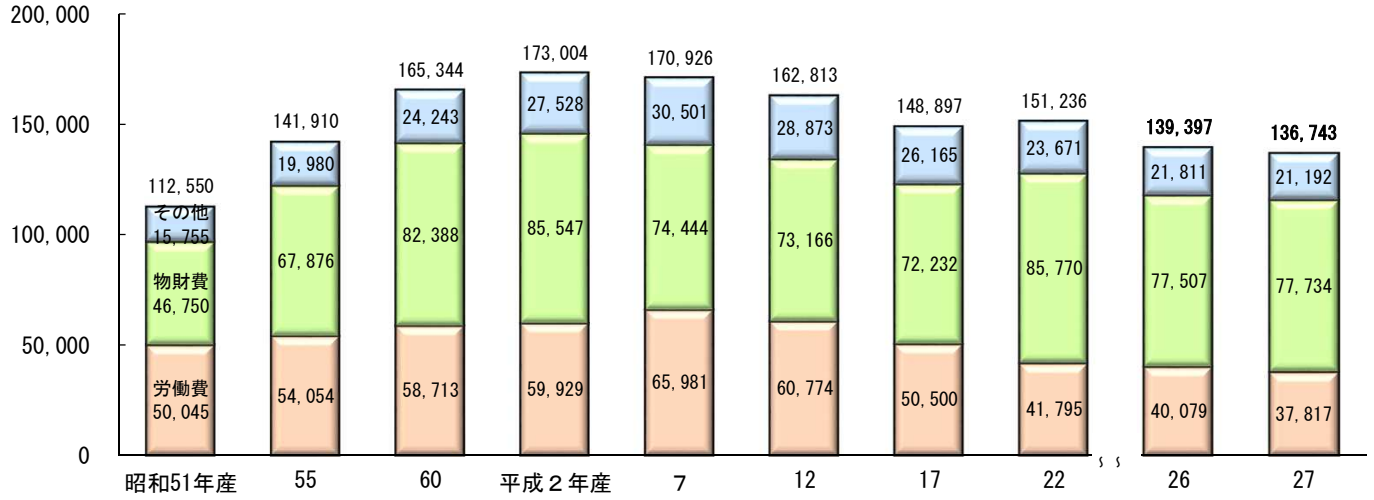
資料：『2015年農林業センサス』

３　関東農政局管内の米生産費（全算入生産費）

（１）　米生産費の推移

○　管内の米の10ａ当たり生産費について昭和51年産から平成27年産の推移をみると、大型機械の導入等による作業効率の向上及び農作業委託の増加などにより、平成２年産をピークとして減少傾向で推移しています。
○　管内の27年産米の10ａ当たり生産費は13万6,743円で前年産に比べ1.9%減少しています。

管内の米生産費の推移（昭和51～平成27年産）

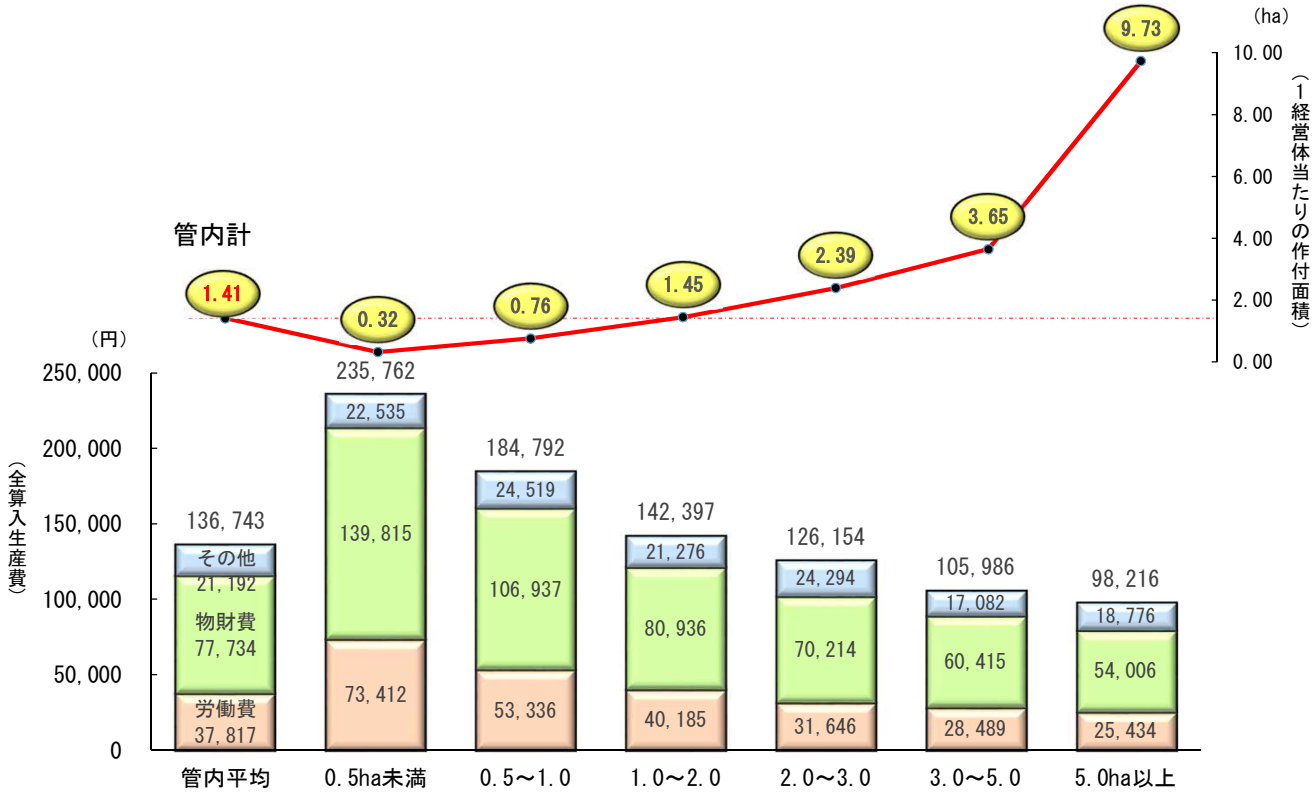


※全算入生産費とは、費用合計（物財費＋労働費）から副産物額を差し引き、その他（地代及び資本利子）を加えた額をいいます。

（２）　作付規模別の米生産費

○　管内の平成27年産米の10ａ当たり生産費を作付規模別にみると「5.0ha 以上」の階層が最も低くなっています。この要因としては、作付規模の大きな階層ほど農業機械の効率的な利用が行われ、省力化が進んだことにより、労働費、農機具費等の経費が低減しているためと考えられます。

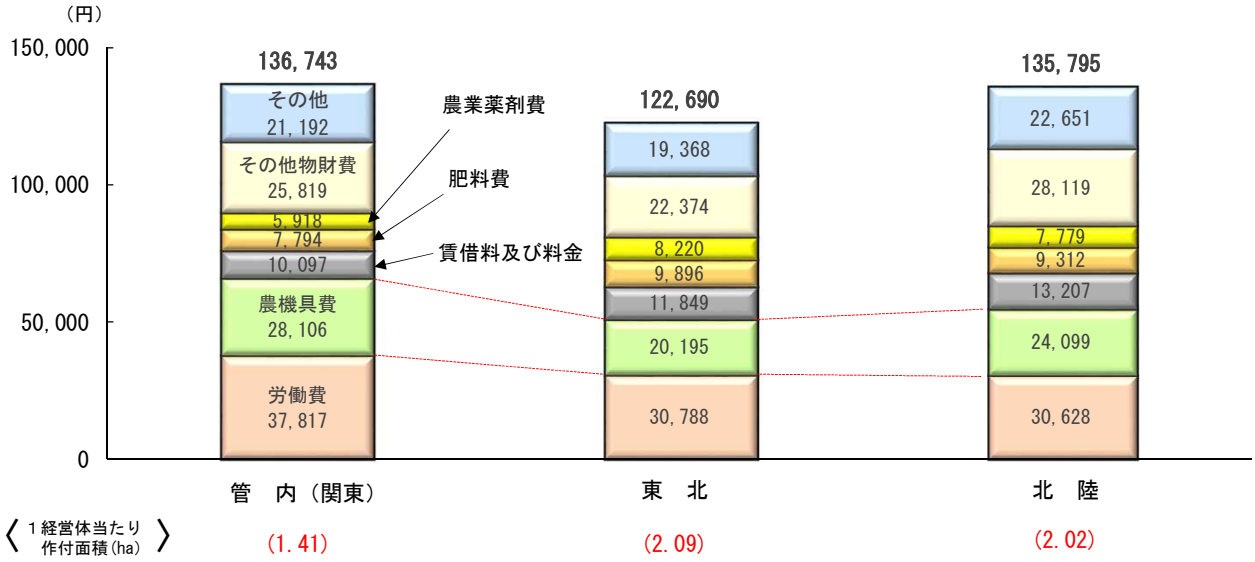
作付規模別の米生産費と１経営体当たり作付面積（平成27年産・管内）



（３）　米生産費の他地域との比較

○　管内の平成27年産米の10ａ当たり生産費のうち、主な費目を東北及び北陸地域と比較すると、労働費や農機具費が高くなっています。労働費が両地域と比べて高くなっているのは、両地域に比べて１経営体当たり平均経営面積が小さいため機械の高性能化による作業効率向上の効果が低いことや、作業委託を行う経営体が少ないため投下労働時間が多いことなどが要因と考えられます。

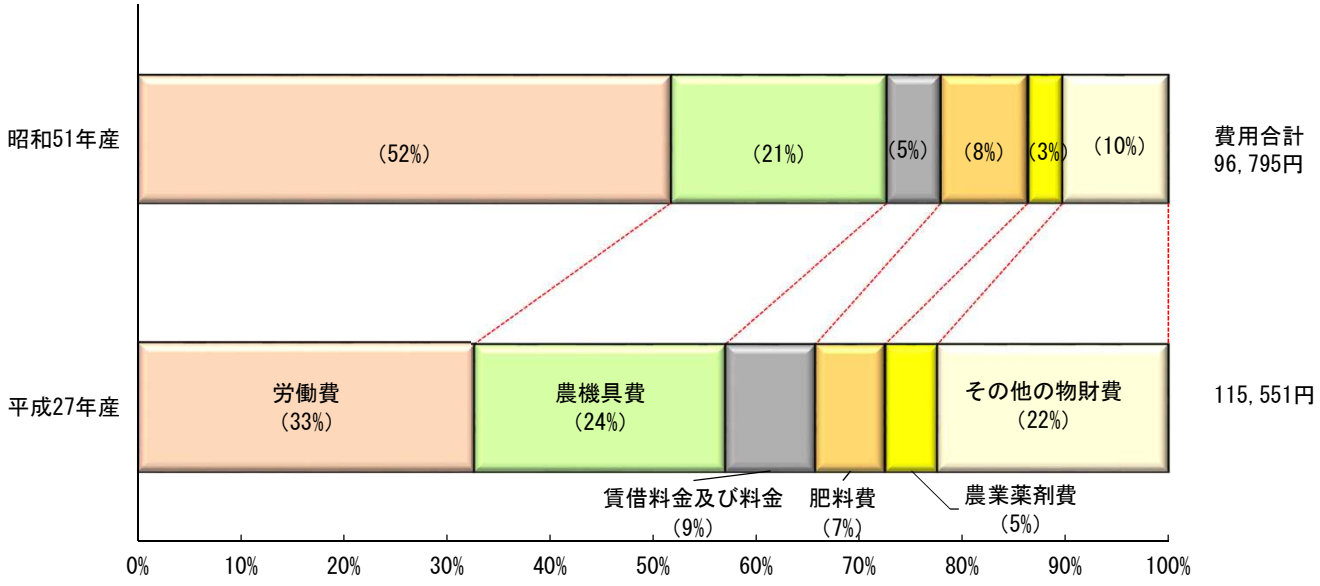
米生産費の主要費目別の地域別比較



（４）　米生産費の費目構成の変化

○　管内の米の10ａ当たり生産費の費用合計を昭和51年産と比較すると、労働費の構成割合が大幅に低下しています。この要因としては、機械化の進展による作業能率の向上等により、10ａ当たり投下労働時間が昭和51年産の77時間から平成27年産の25時間と大幅に減少したためと考えられます。

管内の米生産費の主要費目構成割合の比較



本資料は、農林水産省大臣官房統計部「農業経営統計調査　平成27年産　米生産費」をもとに作成したものです。
なお、「１ 米の産出額」については「平成26年生産農業所得統計」を、「２ 水稲を作付けした農業経営体」については「2015年農林業センサス」をもとに作成しました。

１　米生産費調査の概要

(1)　調査の目的
農業経営統計調査の米生産費統計は、米の生産コストを明らかにし、農政（米の生産コスト低減対策、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としています。

(2)　調査の対象
調査は、食用に供する目的で栽培している水稲を対象作目とし、2010年世界農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、玄米を600kg以上販売する経営体（個別経営）を対象に実施しました。

２　地域区分
(1)　東北
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の６県
(2)　北陸
新潟県、富山県、石川県及び福井県の４県
(3)　管内（関東）
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県の１都９県

この統計調査結果の詳細は、関東農政局ホームページ中の「統計情報」で御覧いただけます。
関東農政局ホームページ 統計情報【 http://www.maff.go.jp/kanto/to_jyo/ 】

この資料に関するお問い合わせは、下記までお願いします。
関東農政局 統計部 統計企画課
TEL：048(740)0058（直通） FAX：048(740)0086
関東農政局 統計部 経営・構造統計課
TEL：048(740)0579（直通） FAX：048(740)0086